

【連載】みんなで考える公共施設 ～最終回～

これまで公共施設の保有状況や建替えなどにかかる費用をお知らせしてきました。今回は、現状と課題、今後の基本方針などをお知らせします。

●問合せ先 財政課管財係 ☎72-2111内線233

小郡市が抱える公共施設の課題

●人口減少・少子高齢化

2015年の市の総人口は5.9万人ですが、2060年には5.7万人を下回り、4%の人口減少が予想されます。また、働き手である生産年齢人口は、2015年の3.6万人から22%減の2.8万人になると予想されます。

●公共施設の保有量と老朽化

これまでに整備してきた施設は、4割以上が築30年以上を経過しています。これらの施設は、今後10年から20年以内に大規模改修や建替えなどの更新時期が一斉に到来します。

●財政規模の縮小

生産年齢人口の減少に伴い、依存財源（国や県から交付される財源や借金など）比率の上昇による財政運営上の自由度が低下することが想定されます。



どうする？小郡市の公共施設

こうしたことから、市が抱える課題に的確に対応し、必要な行政サービスを将来にわたって持続的に提供していくため、公共施設の管理に関する基本方針と管理目標を定めました。

公共施設マネジメントの3つの基本方針

1. 長寿命化の方針

施設の不具合が出る前に、計画的な修繕などで施設の耐用年数を延ばし、長寿命化を図ります。また、計画的な施設の更新時期の調整によって、更新時期の集中を防ぎ、更新費用を平準化します。

2. 総量適正化の方針

施設の利用状況や将来の人口動態から必要性を検討し、配置バランス、老朽化状況などを考慮し、必要に応じて、施設の複合化や集約化などを行うことで、総量（延床面積）の適正化に努めます。

3. コスト削減の方針

施設の電気契約の見直し、省エネ設備などの導入による光熱水費の縮減や、未利用財産の利活用（売却や貸付）により、財源を確保します。



基本方針を実現するための 3つの管理目標

1. 建築物の目標耐用年数を80年とする
2. 40年後の2056年度に、延床面積が現在と同じ15.8万㎡となるよう維持する
3. 維持管理費の削減や収入の確保などにより、更新費不足額を解消する

今後の取組体制

限られた財政状況の中、将来にわたり行政サービスが持続可能となる施設の管理を実行していくため、市の各部署で連携して、全庁的な推進体制の構築を図ります。

今後も市民の皆さんと情報共有を図りながら、効果的・効率的な施設運営に努めていきますので、ご理解とご協力をよろしくお願いします。

※公共施設等総合管理計画の全文・概要版は、市ホームページ（ホーム▶市政情報▶計画・行革・広域行政▶その他の計画▶市政）に掲載しています

